

各位

上場会社名 鈇研工業株式会社
代表者 代表取締役社長 末永 幸紘
(コード番号 6297)
問合せ責任者 執行役員 財務本部長 三輪 美之
(TEL 03-6907-7888)

(訂正・数値データ訂正)「2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2018年10月25日に公表いたしました「2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の経緯および理由

「2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、販売費及び一般管理費並びにたな卸資産において一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正箇所

訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上



(訂正後)

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月25日

上場会社名 鉦研工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 幸紘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 三輪 美之 (TEL) 03 (6907) 7888
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,207	△1.4	9	—	9	—	9	—
2018年3月期第2四半期	3,253	△5.8	△84	—	△85	—	△111	—

(注) 包括利益2019年3月期第2四半期 16百万円(—%) 2018年3月期第2四半期 △106百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	1.09	—
2018年3月期第2四半期	△12.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	7,717	3,433	44.3
2018年3月期	7,784	3,462	44.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 3,420百万円 2018年3月期 3,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年3月期	—	0.00			
2019年3月期(予想)			—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	△4.7	200	179.8	200	186.4	150	—	16.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	8,970,111株	2018年3月期	8,970,111株
2019年3月期2Q	3,516株	2018年3月期	3,516株
2019年3月期2Q	8,966,595株	2018年3月期2Q	8,966,615株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績予想見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や、相次いでいる自然災害の経済に与える影響にも十分留意する必要がでてきております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠で、建設投資は底堅く推移していくことが見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは当期より新たに「2018中期経営計画」(2018年度～2020年度)を策定し、『①粗利率のアップ、②固定費低減、③売上拡大』の夫々の具現策を推進するとともに、それによる全社の売上げ目標・利益目標を設定管理し、高原価をおこさない体制の構築や新機種開発による海外市場への売上拡大及び10%生産性向上計画の実施などを行い、経営効率向上による高収益の再現を目指すことで進めております。

当第2四半期連結累計期間の受注は、ボーリング機器関連では機械本体を中心に国内での受注が伸びましたが、工事施工関連におけるリニア関連工事受注が予定より遅れていることから、受注全体では前年同四半期を下回りました。

また、売上につきましては、ボーリング機器関連は海外向けの大型案件の出荷により増収となりましたが、工事施工関連での完工高減少により、前年同四半期と比べると若干の減少となりました。

以上の結果、連結受注高は、4,063百万円(前年同四半期増減率△0.6%)、連結売上高は、3,207百万円(同△1.4%)となりました。

利益面におきましては、売上高は若干の減少となりましたが、前年同四半期で発生した一部大型案件の原価高はなかったため、営業利益9百万円(前年同四半期は84百万円の営業損失)、経常利益9百万円(同85百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円(同111百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	4,063	4,087	△23	△0.6%
売上高	3,207	3,253	△46	△1.4%
営業利益又は営業損失(△)	9	△84	94	—
経常利益又は経常損失(△)	9	△85	94	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△111	120	—

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

受注は、予定していたコントロールボーリング関連機材の商談が遅れているものの、ボーリングマシン本体及びその関連機械の受注増加により前年同四半期を上回ることができました。

売上は、当社主力のロータリーパーカッションドリル（R P D機シリーズ）と中国向けの特機（人命救済用掘削機F S-120C Z 3号機）などの出荷により増加いたしました。

利益につきましては、前年同四半期で発生した一部大型案件の原価高がなかったため大きく改善することができましたが、セグメント損失（営業損失）は25百万円（前年同四半期は107百万円）にとどまりました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,052	1,971	80	4.1%
売上高	1,876	1,826	49	2.7%
セグメント損失 (△)	△25	△107	82	—

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

② 工事施工関連

北海道・北陸における新幹線・高速道路延伸工事の活発化によりトンネル先進調査ボーリング工事が引き続き好調なことと、温泉工事、アンカー工事などに加えて、少額ながらも海外工事案件の受注もありましたが、受注高は前年同四半期を下回りました。

売上高は、トンネル先進調査ボーリング工事、温泉工事やアンカー工事を中心に完工しましたが、前年同四半期には特殊大型工事（サブドレイン掘削工事）があったため、前年同四半期と比較すると下回る結果となりました。

利益につきましては、完工高は減少しましたが、原価率アップの管理による抑制と販管費の負担減により35百万円（前年同四半期は23百万円）のセグメント利益（営業利益）となりました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間(A) 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	前第2四半期 連結累計期間(B) 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,011	2,115	△103	△4.9%
売上高	1,330	1,426	△95	△6.7%
セグメント利益	35	23	12	52.6%

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して67百万円減少し、7,717百万円となりました。

流動資産は、完成工事未収入金が208百万円、商品及び製品が118百万円、未成工事支出金が61百万円増加しましたが、現金及び預金が134百万円、受取手形及び売掛金が122百万円、電子記録債権が82百万円、仕掛品が48百万円、未収入金が43百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して48百万円減少し、5,843百万円となりました。

有形・無形固定資産は、建物、構築物などで30百万円の設備投資を行いました。40百万円の減価償却の実施により1,512百万円となりました。投資その他の資産は、保険積立金が18百万円減少し361百万円となったことにより、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して18百万円減少し、1,873百万円となりました。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、4,283百万円となりました。

流動負債は、電子記録債務が111百万円、未成工事受入金が56百万円増加しましたが、未払消費税等が94百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含む）90百万円、支払手形及び買掛金が31百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して25百万円減少し、3,214百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が22百万円増加しましたが、長期借入金が25百万円、役員退職慰労引当金が19百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して13百万円減少し、1,068百万円となりました。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円及び配当金の支払い44百万円等を計上したことから、3,433百万円となり、自己資本比率は44.3%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、以下の記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し1,091百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の収入（前年同四半期は387百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加89百万円、未成工事受入金の増加56百万円、未払費用の増加43百万円、減価償却費の計上40百万円、税金等調整前四半期純利益9百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加130百万円、役員退職慰労引当金の減少19百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の支出（前年同四半期は17百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出28百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、160百万円の支出（前年同四半期は18百万円の支出）となりました。長期借入金は、50百万円の調達を行う一方、約定返済により119百万円を返済いたしました。短期借入金は、50百万円の調達に対し、87百万円を返済し、ファイナンス・リース債務は8百万円を返済いたしました。また、配当金は44百万円の支払いを行いました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年4月26日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、2018年10月25日公表の「2019年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

(連結業績予想)

売上高	7,100百万円 (前期比 95.3%)
営業利益	200百万円 (前期比 279.8%)
経常利益	200百万円 (前期比 286.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	150百万円 (前期比 -)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,589	1,116,364
受取手形及び売掛金	1,398,160	1,275,770
完成工事未収入金	668,110	876,988
電子記録債権	232,314	150,154
商品及び製品	1,129,843	1,248,577
原材料及び貯蔵品	428,798	422,446
仕掛品	560,083	511,902
未成工事支出金	112,574	173,804
その他	111,776	67,765
流動資産合計	5,892,251	5,843,773
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	418,411	408,793
有形固定資産合計	1,497,977	1,488,359
無形固定資産	25,753	23,922
投資その他の資産		
繰延税金資産	270,982	285,042
その他	109,357	86,815
貸倒引当金	△11,675	△10,497
投資その他の資産合計	368,663	361,360
固定資産合計	1,892,395	1,873,641
資産合計	7,784,646	7,717,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,415	791,415
電子記録債務	573,327	685,077
工事未払金	103,526	117,623
短期借入金	707,600	670,000
1年内返済予定の長期借入金	192,827	148,120
未成工事受入金	47,662	104,510
未払法人税等	58,404	47,159
製品保証引当金	5,167	4,650
賞与引当金	148,692	144,966
工事損失引当金	2,400	1,100
その他	577,112	500,372
流動負債合計	3,240,134	3,214,995
固定負債		
長期借入金	290,740	265,480
役員退職慰労引当金	88,046	68,068
退職給付に係る負債	535,166	557,470
環境対策引当金	3,744	3,744
資産除去債務	11,828	11,901
その他	152,537	162,085
固定負債合計	1,082,063	1,068,749
負債合計	4,322,197	4,283,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,142,208	2,107,125
自己株式	△1,580	△1,580
株主資本合計	3,306,048	3,270,966
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	187,108
退職給付に係る調整累計額	△41,845	△37,438
その他の包括利益累計額合計	145,263	149,669
非支配株主持分	11,136	13,033
純資産合計	3,462,448	3,433,669
負債純資産合計	7,784,646	7,717,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3,253,199	3,207,113
売上原価	2,571,343	2,434,007
売上総利益	681,855	773,106
販売費及び一般管理費	766,204	763,322
営業利益又は営業損失(△)	△84,348	9,784
営業外収益		
受取利息	149	349
為替差益	33	94
未払配当金除斥益	—	493
受取保険金	1,563	—
貸倒引当金戻入額	1,392	1,178
その他	5,941	5,913
営業外収益合計	9,080	8,029
営業外費用		
支払利息	8,680	8,234
支払手数料	0	—
その他	1,198	340
営業外費用合計	9,879	8,575
経常利益又は経常損失(△)	△85,146	9,238
特別利益		
固定資産売却益	—	599
特別利益合計	—	599
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	39	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,186	9,838
法人税、住民税及び事業税	14,791	14,195
法人税等調整額	10,122	△16,004
法人税等合計	24,914	△1,808
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,101	11,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,013	1,896
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△111,114	9,750

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,101	11,646
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,287	4,406
その他の包括利益合計	3,287	4,406
四半期包括利益	△106,814	16,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,827	14,156
非支配株主に係る四半期包括利益	1,013	1,896

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,186	9,838
減価償却費	52,249	40,058
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,392	△1,178
受取利息及び受取配当金	△150	△350
支払利息	8,680	8,234
為替差損益(△は益)	△249	△85
売上債権の増減額(△は増加)	225,776	9,806
未成工事受入金の増減額(△は減少)	206,729	56,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	△370,944	△130,640
仕入債務の増減額(△は減少)	263,015	89,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,744	△3,726
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,500	△517
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	636	△19,978
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,606	28,655
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,800	△1,300
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	32	△599
有形及び無形固定資産除却損	7	0
前受金の増減額(△は減少)	△4,172	△1,112
前渡金の増減額(△は増加)	△17,103	1,264
未払費用の増減額(△は減少)	106,648	43,168
その他	14,916	△20,709
小計	418,654	107,174
利息及び配当金の受取額	149	353
利息の支払額	△8,784	△8,215
法人税等の支払額	△22,491	△47,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,527	51,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,357	△28,222
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	100
定期預金の純増減額(△は増加)	29,244	△600
その他	2,641	3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,530	△25,535

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	190,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△216,000	△87,600
長期借入れによる収入	220,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△114,056	△119,967
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△89,855	△44,972
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,769	△8,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,705	△160,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,601	△134,825
現金及び現金同等物の期首残高	669,595	1,226,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,056,197	1,091,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,826,619	1,426,579	3,253,199	—	3,253,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	789	—	789	△789	—
計	1,827,409	1,426,579	3,253,989	△789	3,253,199
セグメント利益又は損失 (△)	△107,872	23,453	△84,419	71	△84,348

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額71千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,876,220	1,330,892	3,207,113	—	3,207,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,231	—	6,231	△6,231	—
計	1,882,451	1,330,892	3,213,344	△6,231	3,207,113
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△25,033</u>	<u>35,791</u>	<u>10,757</u>	△973	<u>9,784</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△973千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。